

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社コンテック
【英訳名】	CONTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆崎 榮二郎
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06 6472 7130(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 和田 康
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06 6472 7130(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 和田 康
【縦覧に供する場所】	株式会社コンテック 東部支店 (東京都江東区亀戸二丁目25番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第 2 四半期 連結累計期間	第34期 第 2 四半期 連結会計期間	第33期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
売上高 (千円)	8,630,745	4,868,088	21,584,032
経常損失()又は経常利益 (千円)	140,720	27,043	577,200
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	135,693	31,566	438,813
純資産額 (千円)		6,550,555	6,793,414
総資産額 (千円)		14,733,141	15,768,628
1 株当たり純資産額 (円)		1,985.02	2,058.61
1 株当たり四半期純損失()又は 当期純利益 (円)	41.12	9.57	132.97
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		44.5	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,587		747,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,449		40,704
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,405		132,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		2,019,867	2,853,385
従業員数 (名)		671	676

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりま せん。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	671
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	269
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第 2 四半期連結会計期間における生産実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	生産高(千円)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	1,696,039
ソリューション&サービス事業部門製品	548,167
E M S 事業部門製品	2,306,893
合計	4,551,101

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第 2 四半期連結会計期間における受注実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	受注高(千円)	受注残高(千円)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	1,855,235	906,731
ソリューション&サービス事業部門製品	296,758	271,474
E M S 事業部門製品	2,413,965	1,560,257
合計	4,565,960	2,738,463

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	販売高(千円)
拡張ボード系機器	918,682
産業用パソコン機器	344,712
ボードパソコン機器	122,974
セットアップパソコン機器	180,128
産業用パソコン系機器 計	647,815
ネットワーク系機器	349,125
サービス・その他	95,154
デバイス&コンポーネント事業部門製品 計	2,010,778
ソリューション&サービス事業部門製品 計	455,716
E M S 事業部門製品 計	2,401,594
合計	4,868,088

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	2,462,546	50.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国金融不安に端を発した世界経済への下押し懸念を受け、設備投資の減速が顕著となり、先行きの不透明感が一段と強まってまいりました。

このような環境のもと、当社グループは半導体・検査装置関連業界や自動車業界などにおける設備投資減少の影響を受け、売上高は減少いたしました。

当社グループの営業状況は、売上高4,868百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は23百万円、経常損失は27百万円、四半期純損失は31百万円となりました。

(事業部門別の概況)

デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門は、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器を製造販売しております。産業用パソコン系機器で、生産ラインの監視と制御を行う米国Wonderware社製ソフトウェア（InTouch Compact）を組み込んだパネルコンピュータなど特徴ある製品を市場に投入いたしました。半導体・検査装置関連業界などの設備投資減少の影響を受け、売上高は2,010百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

ソリューション&サービス事業部門

当事業部門は、各種の制御システム、計測制御システム及び遠隔監視システム等を製造販売しております。自動車販売台数の減少を受け、主に自動車業界向けシステムの売上が減少となり、売上高は455百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

E M S（Electronic Manufacturing Service）事業部門

当事業部門は、主に株式会社ダイフク向けの制御盤、制御モジュール及びワイヤハーネス等の製造販売を行っております。株式会社ダイフクの物流システム部門からの受注が前期並みに推移したため、売上高は2,401百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

前年同期比は参考として記載しております。

(所在地別セグメントの業績)

日本

生産ラインの監視と制御を行う米国Wonderware社製ソフトウェア（InTouch Compact）を組み込んだパネルコンピュータなど、特徴ある商品を市場に投入いたしました。半導体・検査装置関連業界、自動車業界における設備投資減少の影響を受け、売上高は低調に推移いたしました。売上高は4,707百万円となり、営業利益は3百万円となりました。

北米

北米では、米国の金融不安の影響を受け売上が低調となりました。売上高は26百万円となり、営業損失は5百万円となりました。

アジア

アジア地域においては為替レートの変動、人件費や原材料価格上昇の影響を受け利益が減少いたしました。売上高は133百万円となり、営業損失は23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は14,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,035百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少833百万円、売上債権の減少541百万円、棚卸資産の増加313百万円であります。

負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は8,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の減少268百万円、未払法人税等の減少214百万円であります。

純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失、配当金の支払等による利益剰余金の減少が237百万円、為替換算調整勘定の減少が12百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4%上昇し、44.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,019百万円となり、当第1四半期連結会計期間末に比べ960百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは629百万円の支出超過となりました。主な内訳は、売上債権増加による648百万円の支出、仕入債務増加による216百万円の収入、棚卸資産減少による200百万円の収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは218百万円の支出超過となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による219百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは132百万円の支出超過となりました。主な内訳は、短期借入金返済による132百万円の支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

拡張ボード系機器の分野では、新規格（PCI Express）に対応した商品及び計測・制御分野に関する商品開発を行いました。産業用パソコン系機器の分野では、最新のOSを搭載した小型のパネルコンピュータを開発し、市場に投入いたしました。また、生産面の研究としてコストダウンを目的とした互換部品選定・評価を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は267百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

前年同期比は参考として記載しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年 9 月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年 7 月 1 日 ~ 平成20年 9 月30日		3,300		1,119,600		669,600

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,168	65.72
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里3丁目9番31号	143	4.34
関戸 治	大阪府豊能郡豊能町	30	0.91
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	20	0.61
日本電計株式会社	東京都台東区上野5丁目14番12号	20	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19	0.59
吉永 良	兵庫県神戸市	18	0.55
糺 英夫	京都府京都市	14	0.43
岩村 要	埼玉県坂戸市	12	0.36
藤田 高久	愛知県岡崎市	11	0.35
計		2,457	74.47

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 19千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,900	32,999	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,999	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,020	995	984	987	940	852
最低(円)	951	955	945	901	850	625

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,867	2,853,385
受取手形及び売掛金	3,837,506	4,379,084
商品及び製品	1,887,048	2,039,618
仕掛品	1,086,728	742,079
原材料及び貯蔵品	1,321,506	1,199,750
繰延税金資産	281,167	226,743
その他	182,824	130,195
貸倒引当金	49,884	52,649
流動資産合計	10,566,765	11,518,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 1,244,889	² 1,227,900
機械装置及び運搬具（純額）	99,366	112,428
工具、器具及び備品（純額）	78,501	87,206
土地	1,389,919	1,481,714
その他（純額）	35	47
有形固定資産合計	¹ 2,812,712	¹ 2,909,296
無形固定資産		
のれん	147,887	175,616
ソフトウェア	191,278	213,377
その他	² 176,688	² 225,372
無形固定資産合計	515,854	614,366
投資その他の資産		
投資有価証券	264,458	267,508
繰延税金資産	87,023	94,250
その他	500,665	380,338
貸倒引当金	14,339	15,339
投資その他の資産合計	837,807	726,758
固定資産合計	4,166,375	4,250,421
資産合計	14,733,141	15,768,628

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,614,490	3,882,596
短期借入金	₂ 1,534,569	₂ 1,415,588
1年内返済予定の長期借入金	-	800,000
未払法人税等	5,112	219,581
その他	600,522	967,833
流動負債合計	5,754,694	7,285,599
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,200,000
退職給付引当金	302,496	266,742
その他	125,395	222,872
固定負債合計	2,427,891	1,689,615
負債合計	8,182,586	8,975,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	4,692,446	4,929,725
株主資本合計	6,481,646	6,718,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,292	21,244
繰延ヘッジ損益	2,706	3,970
為替換算調整勘定	44,910	57,214
評価・換算差額等合計	68,908	74,488
純資産合計	6,550,555	6,793,414
負債純資産合計	14,733,141	15,768,628

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	8,630,745	
売上原価	6,848,493	
売上総利益	1,782,251	
販売費及び一般管理費		
販売費	1	901,864
一般管理費	1	1,006,150
販売費及び一般管理費合計		1,908,015
営業損失()		125,763
営業外収益		
受取利息		6,221
受取配当金		3,137
受取賃貸料		12,564
その他		12,075
営業外収益合計		33,999
営業外費用		
支払利息		36,806
為替差損		10,392
その他		1,758
営業外費用合計		48,957
経常損失()		140,720
特別利益		
貸倒引当金戻入額		1,840
特別利益合計		1,840
特別損失		
固定資産売却損	2	35,639
固定資産除却損	3	219
投資有価証券評価損		3,131
特別損失合計		38,991
税金等調整前四半期純損失()		177,871
法人税、住民税及び事業税		9,692
法人税等調整額		51,870
法人税等合計		42,177
四半期純損失()		135,693

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	4,868,088
売上原価	3,966,417
売上総利益	901,671
販売費及び一般管理費	
販売費	1 428,984
一般管理費	1 496,077
販売費及び一般管理費合計	925,062
営業損失()	23,391
営業外収益	
受取利息	3,143
受取配当金	1,664
受取賃貸料	7,365
その他	6,473
営業外収益合計	18,646
営業外費用	
支払利息	19,860
為替差損	898
その他	1,539
営業外費用合計	22,299
経常損失()	27,043
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,168
特別利益合計	2,168
特別損失	
固定資産売却損	2 130
固定資産除却損	3 219
投資有価証券評価損	3,131
特別損失合計	3,481
税金等調整前四半期純損失()	28,357
法人税、住民税及び事業税	18,523
法人税等調整額	21,733
法人税等合計	3,209
四半期純損失()	31,566

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	177,871
減価償却費	118,361
のれん償却額	26,860
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,248
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,479
受取利息及び受取配当金	9,359
支払利息	36,806
為替差損益(は益)	1,484
投資有価証券評価損益(は益)	3,131
有形固定資産除却損	219
有形固定資産売却損益(は益)	35,639
売上債権の増減額(は増加)	538,125
たな卸資産の増減額(は増加)	319,985
仕入債務の増減額(は減少)	269,173
その他	373,838
小計	405,327
利息及び配当金の受取額	8,587
利息の支払額	34,403
法人税等の支払額	220,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	272,447
有形固定資産の売却による収入	141,221
無形固定資産の取得による支出	98,477
その他	7,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	117,005
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	800,000
配当金の支払額	72,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,885
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	833,518
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,019,867

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益への影響はありません。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金が28,986千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失が11,733千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ8,126千円減少しております。

(3) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下の明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に生じた経営環境の変化に伴う業績の悪化により税務上の欠損金の発生が見込まれるため、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該変化による影響を加味したものを使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 916,653千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 876,571千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物 183,856千円	建物 75,973千円
無形固定資産 その他 50,253	無形固定資産 その他 51,305
合計 234,110	合計 127,278
担保付対応債務	担保付対応債務
短期借入金 153,549千円	短期借入金 115,588千円
合計 153,549	合計 115,588

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(1) 販売費	
広告宣伝費	68,234千円
サービス費	74,094
給与及び賞与	388,876
福利厚生費	80,230
退職給付費用	20,587
旅費交通費	51,816
賃借料	30,298
減価償却費	2,176
(2) 一般管理費	
役員報酬	95,410千円
給与及び賞与	362,820
福利厚生費	64,795
退職給付費用	14,578
研究開発費	283,689
業務委託費	61,269
減価償却費	69,399
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
土地	35,509千円
機械装置及び運搬具	130
合計	35,639
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	194千円
工具、器具及び備品	25
合計	219

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(1) 販売費	
広告宣伝費	21,268千円
サービス費	38,183
給与及び賞与	187,627
福利厚生費	39,986
退職給付費用	10,256
旅費交通費	26,769
賃借料	15,439
減価償却費	1,117
(2) 一般管理費	
役員報酬	47,601千円
給与及び賞与	168,558
福利厚生費	32,946
退職給付費用	6,972
研究開発費	129,898
業務委託費	32,282
減価償却費	37,209
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	130千円
合計	130
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	194千円
工具、器具及び備品	25
合計	219

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,019,867千円
現金及び現金同等物	2,019,867

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,707,663	26,475	133,949	4,868,088		4,868,088
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,891	3,192	472,567	554,651	(554,651)	
計	4,786,555	29,668	606,516	5,422,740	(554,651)	4,868,088
営業利益又は営業損失()	3,776	5,230	23,694	25,148	1,757	23,391

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....中国、台湾

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,313,869	54,715	262,160	8,630,745		8,630,745
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	164,357	6,316	800,141	970,816	(970,816)	
計	8,478,226	61,032	1,062,302	9,601,561	(970,816)	8,630,745
営業損失()	76,974	10,208	34,847	122,030	(3,733)	125,763

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....中国、台湾

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1,985円02銭	2,058円61銭

2 1 株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

第 2 四半期連結累計期間

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純損失	41円12銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当り四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	135,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	135,693
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000

第 2 四半期連結会計期間

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純損失	9 円57銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当り四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	31,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	31,566
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第34期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月12日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	72,600千円
1株当たりの金額	22.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株 式 会 社 コ ン テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。